

# 第1回定例市議会が閉会しました

3月24日、第一回定例市議会が閉会しました。今議会は、来年度1年間の予算や熊本市のまちづくりの骨格ともいえる基本構想および基本計画などが、提案されました。

最終日には、一般会計予算に対する反対討論、大学交付金の拡充を求める意見書の賛成討論を行いました。

主な議案や請願等に対する各会派の賛否は右の表の通りです。

## MICE施設整備に多額の税金支出 当初予算について反対討論を行いました

来年度の当初予算について、なすまどか議員が反対討論を行いました。

討論では、MICE整備にむけた103億円の予算(3年で308億円)について、整備費とともに今後の維持管理費、市債の利子(数十億円)など、莫大な投資が、市の財政を圧迫し、福祉や教育、子育て支

援のための財源を十分に確保できなくなる危険性を指摘。既存の施設を利活用し、小中規模の学会や総会の誘致に取り組むこと、福岡と連携しアフターコンベンション(学会後の観光や旅行)誘致への取り組みを強めることで賑わいの創出は可能であり、MICE整備は中止するよう求めました。

### 主な議案等への会派の賛否状況 賛成○ 反対●

	共産	自民	連合	公明	未来	創生	市政	教育	自由	善進	創世	和
2016年度一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
国民健康保険会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊本市基本構想および基本計画	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
連携中枢都市圏に関する協約の締結	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の改正について	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
年金制度の拡充を求める請願	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
TPPの影響に関する国民の不安を払拭し対策の確実な実行を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
奨学金制度の充実等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国立大学の運営基盤を支える大学交付金の確保・拡充を求める意見書	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●

(会派名) 連合：市民連合、未来：くまもと未来、創生：くまもと創生、市政：市政クラブ、教育：日本の教育を考える会、自由：自由クラブ、善進：善進会、創世：地域創世、和：和の会くまもと  
※ どの議員がどの会派に所属しているかは、市議会ホームページでご覧いただけます。

(控室から)  
機械的な押し押さえ

なすまどか



「振り込まれた給料全額が差し押さえられまし  
た。明日からの食事代もない。助けてください」  
との連絡がありました。以前、M町に住んでおら  
れた方で、差し押さえはM町が行ったものでした。  
勤務先から振り込まれた13万円はその日のう  
ちに全額が差し押さえられ、残高は0円となっ  
ている状況でした。  
国税徴収法では、差し押さえ禁止財産が規定さ  
れていますが、少なくとも、生活保障費(一人の場  
合は10万円)や社会保険料などは差し押さえして  
はならないとされています。  
役場に問い合わせたところ、「通帳に入っていた  
お金だから全額差し押さえたい」と異議があるのなら  
ば、申し立てをしてください。3カ月以内に回答  
します」との返事。あまりの機械的な対応に、怒  
りが込み上げました。  
確かに税の滞納は、好ましくありませんし、税  
の納付は義務です。ただ、各々実情は違いますし、  
払いたければとも払えない状況の方もいらっしゃ  
います。  
行政の仕事は、こうした方々の実情をつかみな  
がら、生活の維持や自立を応援し、丁寧な納付相  
談や適切な助言・対応を行うことです。  
相談者の生活状況や収入の実態を役場にも伝  
え、対応した職員も再度検討することでした  
が、改めて住民の苦難や思いによりそった行政の  
対応が求められることを実感しました。

日本共産党 市議会だより  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか 山部ひろし  
熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 991  
2016年4月2日  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

# 学費の心配をせず安心して学べる教育環境の整備を！

## 返済の必要ない給付型奨学金の創設を！ 奨学金制度の充実を求める意見書が全会一致で可決

「奨学金制度の充実を求める意見書」が、全会一致で可決されました。意見書では、返済の必要がない給付型奨学金制度の創設を求めているほか、無利子奨学金の充実と延滞金の加算利息の引き下げ、大学の授業料減免制度の充実や高等教育の学費引き下げを求めています。

日本の奨学金は、貸与型がほとんどであり、右の表のように「学費が有料」かつ「給付型の奨学金がない」のは、OECD加盟国の中で、日本だけです。

国においても、超党派で奨学金制度の改善を求める動きが生まれています。地方議会からも、党派を超えて、給付型奨学金の創設などを求める意見書が可決されたことは、大きな意味を持つものです。

共産党としても、引き続き国

		☑ 返済の必要なし	
		給付型奨学金の充実度	
		○	×
授業料 無料	授業者	スウェーデン フィンランド ハンガリー フランス ポーランド ドイツ デンマーク など	アイスランド
	有料	アメリカ カナダ オランダ ベルギー スペイン 韓国 など	日本
		☹ 貸与型(返済義務あり)が主流	

会議員団とも連携を取り、また党派を超え連帯をしながら、奨学金制度拡充のために力を尽くす決意です。

## 大学交付金の確保・拡充を求める意見書は 共産・市民連合の賛成少数で否決に！

大学交付金の確保・拡充を求める意見書については、採択を求めなすまどか議員が賛成討論を行いました。賛成少数で否決となりました。

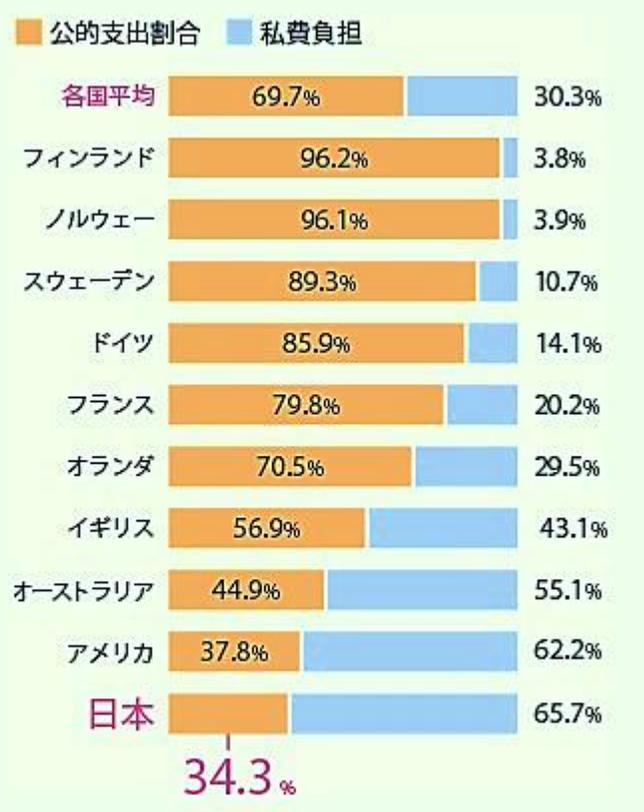
国は、昨年、大学交付金を毎年削減していく方針を示しました。こうした方針に対して、熊大学長をはじめ、多くの大学や経済界から方針撤回と交付金充実を求める声が挙げられました。

国は、前年度と同水準の交付金を確保するとしたものの、今月9日、全国86大学のうち44校が減額されることが明らかになっています。

交付金の削減は、人を切るか学費を値上げするか苦渋の決断を大学に迫ることになります。

賛成討論では、教育への公的支出がOECDの中でも最も低い水準となっていることを指摘し、大学交付金の拡充を求めました。

高等教育に対する教育支出の公私負担割合



出典：OECD『図表でみる教育 OECDインディケーター(2015年版)』